

令和3年12月号目次

■ 議会のうごき	2
本 会 議	2
第 1 日	2
第 2 日	4
総括質問	5
第 3 日	7
総括質問	8
第 4 日	10
総括質問	11
第 5 日	14
意見書	16
会 議 結 果	28
特 別 委 員 会	31
I C T利便性向上調査	31
議 会 運 営 委 員 会	32
各 派 代 表 者 会 議	39
■ ロ ビ ー	47
議 場 コ ン サ ー ト	47
1 2 月 の 日 誌	47
図 書 室 だ よ り	47
議 会 運 営 状 況 調 べ	48

■ 議 会 の う ご き

— 本 会 議 —

◇ 第4回定例会の概要

令和3年第4回定例会は、11月29日に招集され、12月16日までの18日間（本会議は5日間）の会期で行われた。

今定例会では、「令和3年度前橋市一般会計補正予算」以下41件の市長提出議案が審議され、いずれも原案のとおり可決、同意された。

総括質問は7日、8日、9日の3日間に26人の議員が行い、市長や所管部長などから答弁があった。

意見書案は、「スクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書」以下11件が上程され、同意見書を含む3件を原案のとおり可決、「辺野古新基地建設への沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂の埋立て中止を求める意見書」以下8件は否決され、第4回定例会は閉会した。

◇ 11月29日（月）〔第1日〕

市長提出議案34件の上程

横山議長の開会宣言に続いて事務局長からの諸般の報告の後、会期を11月29日から12月16日までの18日間と決め、会議録署名議員に林、豊島、近藤（好）各議員を指名した。

次に、「令和3年度前橋市一般会計補正予算」以下34件の市長提出議案が上程され、各所管部長から提案理由の説明が行われた。

続いて、30日から12月6日までの7日間を休会と決め、午後1時43分に散会した。

議事日程第1号

第4回定例会
令和3年11月29日(月)
午後1時開議

第1 会期の決定

第2 会議録署名議員の指名

第3 市長提出議案の上程

- 議案第112号 令和3年度前橋市一般会計補正予算
議案第113号 令和3年度前橋市農業集落排水事業特別会計補正予算
議案第114号 令和3年度前橋市水道事業会計補正予算
議案第115号 令和3年度前橋市下水道事業会計補正予算
議案第116号 行政手続における押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
議案第117号 前橋市犯罪被害者等支援条例の制定について
議案第118号 前橋市手数料条例の改正について
議案第119号 前橋市支所及び出張所設置条例の改正について
議案第120号 前橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正について
議案第121号 前橋市児童館の設置及び管理に関する条例の改正について
議案第122号 前橋市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の改正について
議案第123号 前橋市国民健康保険条例の改正について
議案第124号 前橋市福祉医療費の支給に関する条例の改正について
議案第125号 前橋市農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の改正について
議案第126号 前橋市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例の改正について
議案第127号 前橋市市街化調整区域に係る開発行為の許可の基準に関する条例の改正について
議案第128号 前橋市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の改正について
議案第129号 前橋市富士見竜門公園の設置及び管理に関する条例の廃止について
議案第130号 前橋市公民館条例の改正について
議案第131号 前橋市公民館利用に関する条例の改正について
議案第132号 前橋市立図書館設置条例の改正について
議案第133号 公の施設の指定管理者の指定について(ジョブセンターまえばし)
議案第134号 公の施設の指定管理者の指定について(前橋市地産地消センター)
議案第135号 公の施設の指定管理者の指定について(前橋市粕川農産物加工施設)
議案第136号 公の施設の指定管理者の指定について(前橋市富士見農産物加工施設)
議案第137号 公の施設の指定管理者の指定について(前橋市民文化会館ほか)
議案第138号 公の施設の指定管理者の指定について(前橋市第一福祉作業所ほか)
議案第139号 公の施設の指定管理者の指定について(前橋市中心身障害者デイサービスセンター)
議案第140号 公の施設の指定管理者の指定について(前橋市総合福祉会館ほか)
議案第141号 公の施設の指定管理者の指定について(前橋テルサ)
議案第142号 公立大学法人前橋工科大学の定款の変更について
議案第143号 公立大学法人前橋工科大学の中期目標の変更について
議案第144号 工事請負契約締結の議決事項の変更について(前橋市新設道の駅建築工事)
議案第145号 物品の購入について(防災行政無線機器)
(以上34件一括上程・説明)

第4 休会の議決

◇ 12月7日（火）〔第2日〕

市長提出追加議案の上程、総括質問

市長提出追加議案「令和3年度前橋市一般会計補正予算」が上程された後、三森、須賀、小林、中里、山田、新井美加、宮崎、小淵各議員から総括質問が行われ、午後4時26分に延会した。

議事日程第2号

第4回定例会

令和3年12月7日（火）

午前10時開議

第1 市長提出追加議案の上程

議案第146号 令和3年度前橋市一般会計補正予算

（上程・説明）

第2 総括質問

議案第112号から第146号まで

（以上35件等に対する総括質問）

総括質問一覧表

(12月7日) 1/2

令和3年第4回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
1	32 三森 和也 (一問一答)	3 5	1 子供たちの命を守る本市の取組について 2 教育行政について 3 本市職員の働き方について	(1) 児童虐待対策 (2) 通学路の安全対策 (1) 不登校対策 (2) 特別支援教育、特別支援学級 (3) 心のケア (1) 定年延長に向けた取組 (2) 専門職
2	21 須賀 博史 (一問一答)	5 0	1 令和4年度事業について 2 農業用燃油の価格高騰対策について 3 人権組織について 4 公共施設、用地の民間活用について 5 前橋市スーパーシティ構想について	(1) 予算編成 (2) 稼ぐ行政 (3) 予算額の設定 (4) カーボンニュートラル (5) 庁内のDX化 (6) 団体要望 (7) 人事交流 (8) 人材採用方法 (1) 農業者への影響 (2) 現状の支援体制 (3) 市の支援策 (1) 条例制定 (2) 現状 (3) 新たな組織体制 (1) 馬場川 (2) スポーツ施設 (1) 経緯 (2) 課題
3	23 小林 久子 (一問一答)	3 1	1 新型コロナウイルス感染症対策について 2 がん検診の有料化の中止について 3 大胡ぐりーんふらわー牧場について	(1) PCR検査の強化 (2) 医療体制強化への支援 (3) 保健所体制の強化 (4) 生活困窮者支援 (5) 中小業者支援 (1) 受診率 (2) 有料化と隔年実施方針 (3) 生活困窮世帯への対応 (1) 施設の維持管理
4	25 中里 武 (一問一答)	3 1	1 デジタル技術を生かした便利で暮らしやすいまちづくりについて	(1) スーパーシティ構想 (2) マイナンバーカードの促進と利便性向上 (3) デジタル自治会を目指した取組 (4) シニアスマホ教室 (5) AIを活用した空き家対策 (6) 災害時要支援者の情報把握と共有
5	4 山田 秀明 (一問一答)	3 3	1 農業政策について 2 道の駅開設に向けた観光施策について 3 立体駐車場の活用について 4 地域の諸課題について	(1) 耕作放棄地 (2) 耕作放棄地再生利用事業 (3) 今後の取組 (1) 観光マップの更新 (2) 道の駅観光案内所 (3) 今後の展開と取組 (1) 立体駐車場で開催したイベントの実績と評価 (2) 立体駐車場活用の考え方 (1) 粕川地区の幹線道路 (2) 粕川地区の生活道路

総括質問一覧表

(12月7日) 2/2

令和3年第4回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
6	29 新井美加 (一問一答)	3 9	1 自己託送実証事業について 2 妊娠、出産の支援について 3 ヤングケアラーについて 4 歴史的風致維持向上計画について 5 観光について 6 前橋市国土強靱化地域計画について	(1) 事業計画の概要 (2) 取組状況 (1) 産後ケア事業 (2) 不妊治療の助成金 (1) 本市の取組 (2) 今後の課題 (1) 策定の経緯 (2) 今後の取組 (1) スローシティの取組 (2) ヘルスケアツーリズム (3) マイクロツーリズム (1) 計画概要 (2) 今後の取組
7	2 宮崎裕紀子 (一問一答)	4 0	1 子育て施策について 2 ごみ減量について 3 公園について 4 県民会館について 5 アーツ前橋について 6 旧前橋駅舎について	(1) 母子健康情報サービス (2) 母子健康手帳 (1) 新ごみ袋 (2) リユース (1) 現状と課題 (2) 今後の取組 (1) 現状と今後の取組 (2) 指定管理の経緯 (1) 現状と課題 (2) 今後の方針 (1) 再建 (2) 今後の取組
8	12 小渕一明 (一問一答)	3 8	1 まえばしシェアサイクル、コグベ料金見直しについて 2 るんるんバスエリア拡大について 3 群馬大学病院の水道水質検査について 4 赤城山水系断水事故について 5 まえばし子ども見守り宅食事業について 6 マイナンバーカード保険証連携について 7 地域の諸課題について	(1) 利用状況 (2) 料金見直し (1) 経緯 (2) 実証実験内容 (3) 他の交通機関の結節 (1) 亜硝酸態窒素 (2) 井戸、水道水の検出状況 (3) 水質検査体制 (1) 事故の概要 (2) 事故の再発防止 (3) 上柴配水場の事業計画と建設効果 (1) 現状 (2) 今後の取組 (1) 現状 (2) 今後の取組 (1) 西片貝町二丁目の道路の拡幅 (2) 群大附中通り

◇ 12月8日（水）〔第3日〕

総括質問

7日に引き続き、富田、林、岡田、長谷川、石塚、佐藤、窪田、堤、大澤各議員から総括質問が行われ、午後4時27分に延会した。

議事日程第3号

第4回定例会

令和3年12月8日（水）

午前10時開議

第1 総括質問

議案第112号から第146号まで

（以上35件等に対する総括質問）

総括質問一覧表

(12月8日) 1/2

令和3年第4回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
1	20 富田 公隆 (一問一答)	3 2	1 産業団地の確保について 2 歴史文化遺産の活用について 3 施設園芸に係る燃油価格高騰対策について 4 道路整備について	(1) 現在の取組状況 (2) にじみ出しの利点 (3) 上増田工業団地 (4) 民間活力による産業団地開発 (1) 国指定史跡女堀の整備 (2) 歴史公園 100 選大室公園の活用 (3) 歴史資料館建設 (1) 施設園芸農家への影響 (2) 施設園芸農家への支援制度 (3) 本市としての取組 (1) 波志江スマート I C 周辺道路整備 (2) 都市計画道路増田通線 (3) 都市計画道路駒形駅前通線
2	13 林 幸一 (一問一答)	3 9	1 マイナンバーカードについて 2 公民館と社会教育について 3 道路清掃について 4 ごみ散乱防止対策について 5 酒井氏歴代墓地の国指定史跡化について 6 前橋をマラソンのまちについて 7 救急車の搬送時間について 8 高齢者フレイルについて 9 猫対策について 10 地域の諸課題について	(1) 現状 (2) 活用方法 (3) 普及促進に向けた今後の取組 (1) 公民館とコミセンの違い (2) 公民館、社会教育の大切さ (1) 落下物、土砂と清掃状況 (2) 美化と安全対策に向けた取組 (1) 散乱の原因 (2) 散乱対策 (1) 国指定史跡化への取組 (2) 歴史まちづくりにおける取組 (1) マラソン大会の現状 (2) 周回コースの設計 (1) 搬送時間 (2) 市民の救命率向上 (1) コロナ禍の実態 (2) 高齢者の意識改革、対策 (1) 猫の苦情 (2) 猫の飼育ルールと対策 (1) 南部大橋の長寿命化事業 (2) 江田天川大島線
3	35 岡田 修一 (複合)	2 3	1 医療連携と健康増進について 2 アートによるまちづくりについて 3 文化とスポーツのまちづくりについて 4 支え合いの地域づくりについて	(1) 医療機関、関係団体の連携 (2) 各種検診 (3) 新型コロナウイルス対策 (1) ギミックアートと交通安全 (1) ストリートスポーツ施設 (2) アウトドア、スポーツ施設による観光振興 (3) アート施設 (1) 市社協の町社協づくり (2) 自治会など地縁団体の活動
4	31 長谷川 薫 (一問一答)	3 1	1 前橋市DX推進計画の問題点について 2 スーパーシティ構想について 3 アーツ前橋について	(1) 推進体制 (2) 個人情報保護条例 (3) 情報システムの標準化 (4) 行政手続のオンライン化 (1) 再提案構想 (2) 個人情報保護 (3) 市民合意 (1) 事業運営の理念 (2) 作品収集 (3) 館長人事
5	33 石塚 武 (一問一答)	3 1	1 保健衛生について 2 前橋四公祭について 3 前橋版生涯活躍のまち(CCR C)について 4 前橋市DX推進計画について	(1) 子宮頸がんワクチン (2) 健康まえばし 21 (1) これまでの取組 (2) 課題、今後の取組 (1) 関係人口の創出 (1) 行政手続のオンライン化 (2) 官民データの活用 (3) 市役所のDX推進

総括質問一覧表

(12月8日) 2/2

令和3年第4回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
6	5 佐藤 祥平 (一問一答)	3 9	1 新型コロナウイルス対策について 2 国際交流協会について 3 スポーツイベントについて 4 職員採用について 5 子育て世帯の支援について 6 地域の諸課題について	(1) ワクチン接種の今後の進め方 (1) コロナ禍の取組 (2) 今後の取組 (1) シティマラソン (2) ふるさと納税活用 (1) 現状 (2) 課題 (3) 今後の取組 (1) 地域の現状 (2) 課題と今後 (1) 空き校舎の利活用 (2) 西善中内産業用地 (3) 防災対策
7	18 窪田 出 (一問一答)	3 2	1 おくやみ相談窓口について 2 前橋市犯罪被害者等支援条例について 3 前橋市地球温暖化防止実行計画について 4 行財政運営面における民間委託等の推進の考え方について 5 公共交通政策について	(1) 開設後の状況 (2) 運営方法 (3) ICT、オンライン化 (4) 訃報状況 (1) 条例制定の経緯 (2) 支援策 (3) 啓発活動 (1) 本市の現状把握 (2) 将来推計 (3) 目標値 (4) 施策の展開 (1) パーク・アンド・ライド
8	11 堤 波志芽 (一問一答)	3 9	1 空き家対策について 2 道路環境整備について 3 地域の諸課題について	(1) 所有者情報の庁内共有 (2) 所有者不明土地特措法の施行 (3) 危険空き家を防止するための対策 (1) ESCO事業の今後 (2) 街路樹の管理 (1) 旧中央小跡地の活用 (2) 消防団詰所の建て替え (3) 旧日赤病院跡地の進捗 (4) 国道17号群馬大橋拡幅事業 (5) 広瀬川と馬場川の今後 (6) 中心市街地活性化基本計画 (7) まちなか広場 (8) 前橋城大手門石垣の保存公開 (9) アクエル前橋の学習スペース (10) 前橋駅前駐輪場
9	3 大澤 智之 (一問一答)	4 0	1 新道の駅について 2 消費生活対策について 3 経済活性化対策について 4 スーパーシティ構想について 5 ワクチン接種について	(1) 防災対策 (2) 農畜産物の販促 (1) 詐欺被害防止の取組 (2) 未成年者への消費者教育の取組 (1) キャッシュレスポイント還元事業の取組 (2) アフターコロナの社会 (1) ICTの活用 (2) ムーンショット目標 (1) 副反応の発生状況 (2) 予防接種健康被害調査委員会

◇ 12月9日（木）〔第4日〕

総括質問、委員会付託省略、市長提出議案に対する討論、表決

8日に引き続き、吉田、高橋、岡、入澤、市村、近藤（登）、小岩井、金井、浅井各議員から総括質問が行われた。

次に、上程中の議案35件について、委員会付託が省略され、近藤（好）議員から議案第112号、第124号及び第144号、以上3件について反対討論が行われた後、表決が行われ、議案第112号、第124号及び第144号、以上3件は賛成多数で、残る議案第113号から第123号まで、第125号から第143号まで、第145号及び第146号、以上32件は賛成全員で原案のとおり可決された。

次に、10日から15日までの6日間を休会と決め、午後4時17分に散会した。

議事日程第4号

第4回定例会
令和3年12月9日（木）
午前10時開議

第1 総括質問

議案第112号から第146号まで

（以上35件等に対する総括質問・委員会付託省略、討論、表決）

第2 休会の議決

総括質問一覧表

(12月9日) 1/2

令和3年第4回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
1	1 吉田 直弘 (一問一答)	30	1 新道の駅の運営について 2 市立小中学校、高校のジェンダー平等の推進について 3 平和資料館の創設について 4 遠見山古墳の調査について	(1) 周辺の大型商業施設の出店計画 (2) 農畜産物直売所 (3) 既設道の駅への影響 (1) 制服 (2) 多目的トイレ (1) 検討状況 (2) 予算 (1) 範囲確認調査の状況 (2) 遠見山古墳の保存
2	9 高橋 照代 (一問一答)	30	1 子供の貧困対策推進について 2 地域課題解決への取組について 3 行政課題解決への取組について 4 図書館サービスについて	(1) コロナ禍の相談状況 (2) 子どもの貧困対策推進計画策定の考え方 (3) 第5次男女共同参画基本計画素案 (1) 地域づくり協議会の現状と課題 (2) Mサポ直営化の狙い (3) 労働者協同組合法の活用 (1) 訴訟件数の現状 (2) 顧問弁護士への相談体制 (3) 法曹有資格職員採用の考え方 (1) 図書館の利用実績 (2) 電子図書館サービス導入の考え方 (3) 音楽データ配信サービス導入の考え方
3	8 岡 正己 (一問一答)	23	1 新しい価値の創造について 2 中心市街地について 3 前橋市の教育について 4 文化芸術振興について	(1) 公共空間利活用 1) 市営駐車場 (2) 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業 (3) 新しい図書館 (1) 公立学校のDX推進 (2) 学校行事 (3) 市立前橋高校 (1) アーツ前橋 (2) 前橋文学館
4	7 入澤 繭子 (一問一答)	23	1 みどりの食料システム戦略について 2 子供の人権について	(1) オーガニックビレッジ宣言 (2) 環境保全のための取組 (3) 食品ロス削減の取組 (1) 包括的性教育の必要性 (2) 教職員研修の充実 (3) ネットリテラシーを高める取組
5	6 市村 均光 (一問一答)	39	1 家庭や学校に居場所がない児童への支援について 2 子供行政の一元化について 3 タイガーマスク運動支援プロジェクトについて 4 所有者が死亡した固定資産の対応について 5 前橋総合運動公園の整備について 6 GIGAスクールの今後について 7 教育情報ネットワーク再構築について 8 市民団体との連携について 9 公共施設の使用料について	(1) 居場所の現状 (2) 今後の支援 (1) 現状 (2) 今後の取組 (1) 寄附実績と活用状況 (2) 充当事業拡充に係る寄附者への対応 (1) 現状 (2) 課題 (3) 今後の取組 (1) 工事の進捗状況 (1) 現状 (2) GIGAスクール運営支援センター (3) 今後の取組 (1) 現状 (2) 今後の運用 (1) 現状 (2) 市民協働条例 (1) 現状 (2) 今後の取組

総括質問一覧表

(12月9日) 2/2

令和3年第4回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
6	19 近藤 登 (一問一答)	3 2	1 管理不全の空き家、空き地について 2 移住施策について 3 C S F 対策について 4 赤城山ミーティングについて 5 地域の諸課題について	(1) 市民から苦情を受けたときの対応 (2) 現状の改善率と今後の改善率向上策 (3) 市街化区域と市街化調整区域の差異 (1) 働き方改革にのっとった移住施策 (2) 本社機能移転企業への優遇 (3) 小規模農地の規制緩和 (1) ワクチン接種時期の最適化 (2) 防御体制の強化 (3) 全頭殺処分の方針転換 (1) 最近の開催状況 (2) ミーティングの位置づけ (3) 合議内容の活用 (1) 農業振興地域整備計画の変更
7	10 小岩井 僚太 (一問一答)	3 9	1 デジタル化について 2 部活動について 3 スポーツ政策について 4 自治会について 5 キャッシュレス決済について 6 新設道の駅について 7 創業支援について	(1) 公民館のスマホ予約化及びスマートロック化 (2) 町内集会所のスマホ予約化及びスマートロック化 (3) 広瀬中、春日中体育館施設のスマホ予約化及びスマートロック化 (4) バス停整備におけるデジタルサイネージ (1) 中学校の部活動 (1) 南スーダン長期合宿総括 (2) 南スーダン選手の今後の取組 (3) 地域活性化策 (1) 持続可能な体制づくり (2) 新たな枠づくりの必要性 (1) 行政のキャッシュレス決済 (2) 民間へのアプローチ (3) 市民へのアプローチ (1) 浸水対策の状況 (2) 今後のスケジュール (3) 消防団車庫詰所 (1) 現状 (2) 今後の取組
8	28 金井 清一 (一問一答)	3 2	1 市政の課題について 2 地域の課題について	(1) ハザードマップ (2) 歴史まちづくり (3) コロナ禍の不登校 (1) ローズタウン (2) 市道 00-065 号線 (泉橋通線)
9	34 浅井 雅彦 (一問一答)	2 3	1 CO2 排出削減について 2 市立図書館本館について 3 通学路の安全対策について	(1) 方針 (2) 現状 (3) 啓発と具体策 (1) 方針 (2) 現状 (3) 現本館の利活用 (1) 対策の実施状況 (2) 対策強化 (3) こども園、保育園

討 論 一 覧 表

(委員会付託省略議案)

令和3年12月9日

発言 順序	氏 名	賛 否	摘 要
1	15 近 藤 好 枝	反 対	第112号、第124号、第144号

表 決 順 序 調 べ

(委員会付託省略議案)

令和3年12月9日

表決 順序	議 案 番 号	摘 要
1	第112号、第124号、第144号 (以上3件)	共 産 党 反 対
2	第113号から第123号まで、 第125号から第143号まで、 第145号、第146号 (以上32件)	全 員 賛 成

◇ 12月16日(木) [第5日]

議場コンサート、ICT利便性向上調査特別委員会の中間報告、市長提出追加議案の上程、表決、意見書案の上程、表決、市長挨拶

開議の前に、市立前橋高等学校吹奏楽部26人の生徒による議場コンサートが行われた。

次に、事務局長の諸般の報告の後、議事に入り、ICT利便性向上調査特別委員会の中間報告が鈴木(俊)委員長から行われた。

続いて、固定資産評価審査委員会の委員に永田美代子さんを選任、人権擁護委員の候補者に櫻井啓一さん、井上昭子さん、駒木保夫さん、富岡和子さん、小畑晃さんを推薦する市長提出追加議案6件が上程され、表決の結果、いずれも賛成全員で同意された。

次に、意見書案第38号「スクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書」以下11件が上程され、表決の結果、意見書案第38号から第40号までの3件は賛成多数で原案のとおり可決、第41号から第48号までの8件は賛成少数で否決された。

以上全ての審議終了後、山本市長から挨拶があり、午後1時25分に第4回定例会は閉会した。

議事日程第5号

第4回定例会

令和3年12月16日(木)

午後1時開議

第1 ICT利便性向上調査特別委員会の中間報告

第2 市長提出追加議案の上程

議案第147号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について

議案第148号 人権擁護委員の候補者の推薦について

議案第149号 人権擁護委員の候補者の推薦について

議案第150号 人権擁護委員の候補者の推薦について

議案第151号 人権擁護委員の候補者の推薦について

議案第152号 人権擁護委員の候補者の推薦について

(以上6件一括上程・説明、質疑、討論、表決)

第3 意見書案の上程

意見書案第38号 スクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書

意見書案第39号 義務教育における特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書

意見書案第40号 原油価格の高騰対策を求める意見書

意見書案第41号 辺野古新基地建設への沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂の埋立て中止を求める意見書

意見書案第42号 女性と子どもの自殺者対策の充実を求める意見書

- 意見書案第43号 敵基地攻撃能力保有の中止を求める意見書
- 意見書案第44号 男女賃金格差の是正を求める意見書
- 意見書案第45号 求人サイトのルール化を求める意見書
- 意見書案第46号 成年後見制度の充実を求める意見書
- 意見書案第47号 温室効果ガス排出削減目標の引上げと石炭火力発電廃止の決断を求める意見書
- 意見書案第48号 政党助成金の廃止を求める意見書
- (以上11件一括上程・説明、質疑、討論、表決)

意見書案一覧表

意見書案第38号	スクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書
意見書案第39号	義務教育における特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書
意見書案第40号	原油価格の高騰対策を求める意見書
意見書案第41号	辺野古新基地建設への沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂の埋立て中止を求める意見書
意見書案第42号	女性と子どもの自殺者対策の充実を求める意見書
意見書案第43号	敵基地攻撃能力保有の中止を求める意見書
意見書案第44号	男女賃金格差の是正を求める意見書
意見書案第45号	求人サイトのルール化を求める意見書
意見書案第46号	成年後見制度の充実を求める意見書
意見書案第47号	温室効果ガス排出削減目標の引上げと石炭火力発電廃止の決断を求める意見書
意見書案第48号	政党助成金の廃止を求める意見書

意見書案第38号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日可決

提出者 市議会議員 角 田 修 一
同 阿 部 忠 幸
同 中 里 武

スクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書

令和2年度の不登校の児童生徒の数が19万6,127人と過去最多となった。

文部科学省は平成7年度からスクールカウンセラーの配置を始め、スクールカウンセラー等活用事業実施要領が平成30年4月1日に改正、公認心理師が追加され対策として進んできたが、不登校の小中学生は平成24年度から毎年増え続けており、近年においては新型コロナウイルスの感染拡大もこれを加速させている。

指摘される課題として、スクールカウンセラーのほとんどが非常勤職員であるため、相談体制は1校当たり平均週1回、4～8時間といった学校が多く、児童生徒や保護者が相談したいタイミングで相談できず問題の状況に応じた柔軟な対応がしにくいことが挙げられる。

スクールカウンセラーに期待されている学校の教育相談体制の役割は大きく、その業務は児童生徒に対する相談のほか、保護者及び教職員に対する相談、教職員等への研修、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアなど、ますます多岐にわたっている。

よって、国においては、スクールカウンセラーの配置を全国的に拡充し、いじめや不登校など学校内で生じる問題解決を図るよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

文部科学大臣

前橋市議会議員 横 山 勝 彦

意見書案第39号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日可決

提出者 市議会議員 角 田 修 一
同 三 森 和 也
同 阿 部 忠 幸

義務教育における特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書

全国的に義務教育における小中学校の特別支援学級在籍の児童生徒数の増加傾向が顕著となっている。

文部科学省「令和2年度発達障害支援の地域連携に係る全国合同会議」（令和3年2月）において、小中学校合わせて令和2年度、30万2,473人であり、平成22年度比で約2.1倍と報告されている。

また、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（以下「義務教育法という」）に規定する特別支援学級の学級編制標準の数は公立小中学校とも1学級8人となっている。

特別支援学級は情緒障害、自閉症、知的障害等在籍する児童生徒は、障害程度や特性が個別多様であるも、同じ学級に小学校では1年生から6年生、中学校では1年生から3年生までが在籍し、学年差、障害程度等個々に応じた教育環境が必要であるにもかかわらず、教育現場からは十分な対応に苦慮しているとの声が上がっている。

義務教育法に定める特別支援学級の現行の学級編制標準と十分な学びの環境を保障しようとする教育現場の現状に乖離があることから学級編制標準の早期改善が必要である。

よって、国においては、特別支援学級のさらなる少人数化に向けて、学級編制標準を速やかに改善するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

文部科学大臣

前橋市議会議員 横 山 勝 彦

意見書案第40号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日可決

提出者	市議会議員	長谷川	薫
	同	近藤	好枝
	同	小林	久子
	同	吉田	直弘

原油価格の高騰対策を求める意見書

コロナ禍の下で起きている原油価格の急激な高騰は、燃料代はもとより石油製品など原材料費や穀物価格の高騰とも相まって、食料品から日常生活用品に至るまで価格上昇を招き、消費者物価全般へ波及して、国民生活のあらゆる面で深刻な影響をもたらしている。

自家用車の保有台数が全国トップレベルの本県においては、ガソリン価格の高騰が家計の困難に直結している。また、燃料がコストの中で多くを占める運輸業や石油関連の各種資材が高騰している建設業などが経営の危機にあえいでいる。

ハウス農家は重油燃料価格の高騰で経営危機に立たされており、肥料や飼料や多くの農業資材価格の高騰が、農業経営全体を圧迫している。

よって、国は、国民生活の安定と地域経済を守るために、下記事項のとおり、原油価格の高騰に対する様々な助成策の実施など抜本対策を早急に講じることを強く求めるものである。

記

- 1 生活保護世帯や住民税非課税世帯等への福祉灯油制度を実施する。
- 2 農業経営者や中小事業者に対する燃料費助成制度を創設し実施する。
- 3 学校、保育所、学童保育施設、民間福祉施設等の暖房費への助成を実施する。
- 4 バス・タクシー・運送事業者に対する支援策を講ずる。
- 5 地方公共団体の自主的な取組に対し、特別交付税などの地方財政措置を充実する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣

前橋市議会議員 横山 勝彦

意見書案第41号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日否決

提出者 市議会議員 長谷川 薫
同 近藤 好枝
同 小林 久子
同 吉田 直弘

辺野古新基地建設への沖縄戦戦没者の遺骨を含む
土砂の埋立て中止を求める意見書

現在、沖縄県名護市辺野古沖の大浦湾で建設が進められている米軍基地は、埋立て海域に広範な軟弱地盤が見つかり、技術的にも完成の目途が立たない状況に直面している。2018年に埋立て工事が始まったものの、2021年8月現在、必要な土砂搬入量の約8%に過ぎない。

この軟弱地盤を改良するため、政府は埋立て用の土砂の採取候補地に沖縄本島南部を加える設計変更申請書を同県に提出し、同地域の土砂を使用した埋立て工事が進められている。

同県南部は、一般住民を巻き込んだ悲惨な地上戦が行われた沖縄戦において最大の激戦地となり、とりわけ多くの貴い命が失われた地域である。

糸満市摩文仁の平和祈念公園内にある「平和の礎」には、国籍や軍人、民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられた24万1,593名の氏名が刻銘されている。同地域を中心に広がる南部地域は、1972年の本土復帰に伴い、戦争の悲惨さや命の貴さを認識し、戦没者の霊を慰めるために、自然公園法に基づき、戦跡としては我が国唯一の「沖縄戦跡国定公園」として指定されている。

同地域では、沖縄戦で犠牲を強いられた県民や命を落とされた兵士の遺骨が残されており、戦後76年が経過した現在も戦没者の遺骨収集が行われている。

アジア・太平洋戦争で亡くなられた人々の遺骨が入った土砂を埋立てに使用することは先祖への冒瀆であり、人道上許されるものではない。

よって、政府は、悲惨な沖縄戦の戦没者の遺骨等が混入した土砂の埋立てを直ちに中止するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日
内閣総理大臣 あて
防衛大臣

前橋市議会議長 横山 勝彦

意見書案第42号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日否決

提出者 市議会議員 角 田 修 一
同 三 森 和 也
同 藤 江 彰

女性と子どもの自殺者対策の充実を求める意見書

2020年の女性の自殺者数は前年より935人増え、全体の自殺者数は11年ぶりに増加に転じた。また、児童生徒の自殺者は前年より大幅に増加し、499人となった。

女性においては不安定で低賃金の非正規雇用が拡大し、今や働く女性の5割以上が非正規雇用である。コロナ禍で雇用環境が悪化し、「雇用の調整弁」として雇われる非正規雇用労働者の雇い止めが自殺の要因ともなっている。非正規雇用労働者の対策が必要である。

また、児童生徒の原因・動機としては、「進路に関する悩み」、「学業不振」、「親子関係の不和」が上位となっている。コロナ禍での学校一斉休業や、大人たちの在宅勤務により、学校環境も家庭環境も大きく変化し、子どもたちも厳しい状況になっている。こうした危機的状況にいる子どもたちを、早い段階で支援することが必要である。

よって、国においては、下記事項の施策充実を強く要請する。

記

- 1 自殺対策基本法に基づき、自治体が作成した自殺対策計画の検証を行うこと。
- 2 自殺総合対策大綱に則した対策を実現するための予算を確保すること。
- 3 非正規雇用者の待遇改善（同一価値労働同一賃金の促進）を図ること。
- 4 小中高校での相談体制強化と子どもの意見表明権を保障する仕組みの構築とともに、学校外にも若者の居場所づくりを進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

前橋市議会議員 横 山 勝 彦

意見書案第43号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日否決

提出者 市議会議員 長谷川 薫
同 近藤 好枝
同 小林 久子
同 吉田 直弘

敵基地攻撃能力保有の中止を求める意見書

岸田首相は就任後初の所信表明演説で、国家安保戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画を改定し、「さらなる効果的措置を含むミサイル防衛能力など防衛力の強化に果敢に取り組む」と宣言した。これを受け、内閣の国家安全保障会議は、「いわゆる敵基地攻撃能力の保有を含め、あらゆる選択肢を検討する」ことを確認している。

政府は、集団的自衛権の行使を可能にした安保法制の成立を踏まえ、既にステルス戦闘機を搭載できるようにする大型護衛艦の空母化や、巡航ミサイルの導入などを盛り込み、事実上の敵基地攻撃能力の保有を進めている。

政府が敵基地攻撃能力を本格的に保有しようとするれば大軍拡は必至であり、現在の5兆3,000億円に上る軍事費をGDP比2%以上の2倍に引き上げることを念頭に置いていることは重大である。

憲法第9条は、太平洋戦争の痛苦の反省に基づいて、戦力不保持・交戦権否認を定めており、自衛隊が専守防衛の建前を投げ捨てて、米軍と共に海外の戦争で武力を行使し、敵基地を攻撃する能力を保有することは憲法理念の明白な逸脱である。軍事と軍事の対決は軍拡競争の悪循環を招き、不測の衝突などから破滅的な戦争を引き起こしかねない。

よって、政府は、専守防衛を逸脱するおそれがある敵基地攻撃能力の保有を中止するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日
内閣総理大臣 あて
防衛大臣

前橋市議会議員 横山 勝彦

意見書案第44号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日否決

提出者 市議会議員 長谷川 薫
同 近藤 好枝
同 小林 久子
同 吉田 直弘

男女賃金格差の是正を求める意見書

ジェンダー平等社会を実現するため、男女賃金格差の解消は中心的課題である。

日本政府は、国連の女性差別撤廃委員会から「男女賃金格差の是正勧告」を繰り返し受けているにもかかわらず、実効性のある指導監督を行っていない。

現在、正社員の女性の賃金は男性の7割であり、非正規を含む平均給与は男性532万円に対し、女性293万円である。これは、40年働き続けた場合で約1億円もの格差となることを示している。

その結果、年金でも大きな男女格差が生じ、定年まで働いても年金では暮らしていけない女性が少なくない。

欧州連合では、男女の賃金格差の公表を企業に義務づけし、是正しない企業への罰金などを含む「EU指令案」を発表したが、日本では、企業に男女賃金格差の実態を公表させていない。

労働法制の規制緩和が進む中で女性の非正規雇用化が進み、働く女性の56%がパート、派遣、契約などの非正規雇用である。女性が多く働く保育や介護の分野では、その職責において高度な専門性が要求されているにもかかわらず、平均給与は全産業平均の10万円も低くなっており、現場の人手不足を深刻にしている要因である。

コロナ危機では、低賃金の不安定雇用で働く多くの女性が仕事を失った。生活苦や経済的な不安の高まりなど精神的に追い詰められ、女性の自殺は急増し、男性の5倍に達した。男女賃金格差の是正は、国が本気で取り組むべき喫緊の課題である。

よって、国は、男女賃金格差の是正へ、下記の事項について取り組むよう強く求める。

記

- 1 企業に男女別平均賃金の公表、格差是正計画の策定及び公表を義務づけ、是正計画が実行されるよう指導、監督を行うこと。
- 2 国として、時給、職種、企業規模、地域ごとに男女賃金格差の実態を把握分析し、是正の行動計画を策定すること。
- 3 国が基準を定める保育や介護の賃上げと労働条件の改善、雇用の正規化に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
厚生労働大臣

前橋市議会議員 横山 勝彦

意見書案第45号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日否決

提出者 市議会議員 角 田 修 一
同 三 森 和 也
同 藤 江 彰

求人サイトのルール化を求める意見書

求人情報をオンラインで提供するウェブサイトが次々と誕生し、求人情報の提供、転職活動に関連するノウハウ情報を提供している。厚生労働省が令和3年6月に行った求職経験者を対象に行った調査では、就職が決まった人の3割が求人サイトを利用しており、求人を求めている企業や求職者にとっては大きなメリットもあり、求人サイトの利用者が拡大している。

一方、厚生労働省の調査では、求人サイト利用者のうち7割が「問題や困り事があった」と答えている。実態として、賃金や仕事の内容など労働条件が求人サイトの記載と異なる例や、既に求人が終了していたケースもあり、トラブルも多くなっている。

また、求人側からも求人サイト運営者から「費用はかからない」と勧誘されて求人情報を提供したが、高額な掲載料を請求された例もある。

求人サイトを運営する事業者が求職者や企業と面接日時などの調整を行う場合は、職業紹介に当たるため、職業安定法に基づいて国の許可が必要となるが、求人情報を求人サイトに掲載するだけなら、手続は不要であることから、誰もが安心して求人サイトを利用できるルール化が課題となっている。

よって、国においては、企業や求職者が安心して利用できる求人サイトのルール化について強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

厚生労働大臣

前橋市議会議員 横 山 勝 彦

意見書案第46号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日否決

提出者 市議会議員 角 田 修 一
同 三 森 和 也
同 藤 江 彰

成年後見制度の充実を求める意見書

認知症の高齢者など本人の判断能力に不安がある方には、各種福祉サービスの利用をはじめとする契約行為や金銭管理などにおいて、成年後見制度を利用することが必要となる場合がある。

法定後見の開始審判申立てに占める市区町村長申立ての件数は、2000年には23件だったものが2020年には約9,000件と、近年、大幅に増加しており、その背景には、単身世帯や身寄りのない高齢者等の増加により、必要なときに後見の申立てをすべき親族が見当たらないケースが増えていることなどが見受けられる。

成年後見人は、本人に関する財産管理や医療契約の締結などの幅広い代理権は認められているものの、手術などの身体への物理的侵襲を伴う医療行為の同意権は認められていない。意思表示のできない本人に、家族がいない、または、いたとしても関わりを拒否されているケースが見受けられる中、家族・親族以外でも支え合えるシステムを早急に整える必要が生じている。

よって、国においては、成年後見人に医療行為の同意を認めるなどの法整備を進めるとともに、成年後見人に対して過度の責任が及ばないように、終末期の医療の選択について、患者本人が家族や医療・ケア担当者などと話し合う「アドバンス・ケア・プランニング」の取組みも強化するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

法務大臣

前橋市議会議員 横 山 勝 彦

意見書案第47号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日否決

提出者 市議会議員 長谷川 薫
同 近藤 好枝
同 小林 久子
同 吉田 直弘

温室効果ガス排出削減目標の引上げと石炭火力発電廃止の決断を求める意見書

2021年11月13日、英国で開かれていた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）は、石炭火力発電の段階的削減の加速や、各国の温室効果ガス排出削減目標の強化を各国に呼びかけた成果文書「グラスゴー気候合意」を採択し、閉幕した。

成果文書は、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を念頭に「世界の平均気温の上昇を産業革命前より1.5度に抑える努力を追求すると決意」と明記。各国の2030年までの排出削減目標に関し「来年末までに必要に応じて検証し、さらに強化するよう要請する」とした。

これに対し、日本の排出削減目標は2030年度に2010年度比42%減と、世界平均を大きく下回っている。岸田首相は同会議の中で、排出削減目標の上積みを表明せず、石炭火力発電についても国内での削減、廃止に言及しなかったことで、日本は各国から批判を浴び、化石賞という不名誉な賞を与えられた。

政府の第6次エネルギー基本計画は、今後、石炭火力発電所を9か所新增設する計画で、2030年度の発電量の19%を石炭火力発電に依存し、20～22%を原子力発電で賄う計画である。岸田首相はアジアで石炭火力発電事業を展開するとも述べている。

二酸化炭素排出量世界5位の日本が、今後も石炭火力発電に依存し続け、脱炭素に責任を果たさないことは許されるものではない。

日本のエネルギー消費を省エネルギーで4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%を賄えば2030年度までに二酸化炭素を2010年度比で50～60%削減することが可能である。

よって、政府は、直ちに温室効果ガスの排出削減目標の引上げと石炭火力発電の廃止に踏み出すよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日
内閣総理大臣
経済産業大臣 あて
環境大臣

前橋市議会議員 横山 勝彦

意見書案第48号

令和3年12月16日提出

令和3年12月16日否決

提出者	市議会議員	長谷川	薫
	同	近藤	好枝
	同	小林	久子
	同	吉田	直弘

政党助成金の廃止を求める意見書

今、国民から関心が寄せられている国会議員に支払われる文書通信交通滞在費について抜本的な見直しと用途の公表が求められている。これは清潔な政治と経費削減を求める国民の声である。同時に、この声に応えるためには、政党に対する政治資金として支払われている政党助成金制度にメスを入れる必要がある。同制度が導入されて26年が経過しているが国民1人当たり250円、年間総額320億円が1国会議員当たり換算すると月300万円、年間4,500万円が、憲法違反との立場から受け取りを拒否している日本共産党以外の政党に交付されている。

そもそも、政党助成金制度は、政財官を巻き込んだ大規模汚職事件リクルート事件や建設業界からの巨額の収賄など、企業団体献金が温床となった政治腐敗をなくすために創設されたものである。その際、「税金に過度の依存をしないことが必要」との議論があったが、現在では各政党本部が受け取っている政党助成金は政党運営資金の大半を占めているのが実態である。また、5人以上の国会議員を集めれば政党助成金を受け取れることから、理念も政策も抜きに、離合集散が繰り返されている。さらに、現在では企業団体献金についても、政治団体であれば認められており問題である。

政党助成金は税金でありながら、法律で「その用途を制限しない」ことが規定されており、河井元法相夫妻の選挙買収資金提供疑惑や高級料亭の飲食、親族会社への物品発注など国民への政治不信を広げその害悪は深刻である。

本来、政党の政治資金は自主的、自立的に賄われるべきものであり、国民の税金から政党が政治資金を分け取りすることは、支持していない政党に事実上の献金をするものであり、憲法が保障する思想信条の自由や政党支持の自由にも反する。

また、国会議員が身を削ると言うならば、衆参国会議員の6割に当たる約460人分の歳費に匹敵する政党助成金こそその対象にすべきである。

よって、国に対し、政党助成金を廃止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年12月 日
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣

前橋市議会議員 横山 勝彦

◇ 会 議 結 果

令和3年第4回定例会

1 開 会 令和3年11月29日

2 閉 会 令和3年12月16日

3 会 期 18日間

4 会議時間

11月29日 午後0時57分から午後1時43分まで

12月 7日 午前9時57分から午後4時26分まで

12月 8日 午前9時57分から午後4時27分まで

12月 9日 午前9時57分から午後4時17分まで

12月16日 午後1時 6分から午後1時25分まで

5 出席議員

第1日（11月29日） 出席38人 欠席0人

第2日（12月 7日） 出席38人 欠席0人

第3日（12月 8日） 出席38人 欠席0人

第4日（12月 9日） 出席38人 欠席0人

第5日（12月16日） 出席38人 欠席0人

6 会議状況

件 名	議決年月日	議決の結果
○会期の決定 11月29日（月）～12月16日（木）	3.11.29	18日間
○会議録署名議員の指名	3.11.29	林 幸一 豊島 孝男 近藤 好枝
○ICT利便性向上調査特別委員会の中間報告	3.12.16	鈴木 俊司
○市長提出議案の上程		
議案第112号 令和3年度前橋市一般会計補正予算	3.12. 9	可 決
議案第113号 令和3年度前橋市農業集落排水事業特別会計補正予算	〃	〃
議案第114号 令和3年度前橋市水道事業会計補正予算	〃	〃
議案第115号 令和3年度前橋市下水道事業会計補正予算	〃	〃
議案第116号 行政手続における押印の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	〃	〃
議案第117号 前橋市犯罪被害者等支援条例の制定について	〃	〃
議案第118号 前橋市手数料条例の改正について	〃	〃
議案第119号 前橋市支所及び出張所設置条例の改正について	〃	〃

件名	議決年月日	議決の結果
議案第120号 前橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正について	3.12. 9	可 決
議案第121号 前橋市児童館の設置及び管理に関する条例の改正について	〃	〃
議案第122号 前橋市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例の改正について	〃	〃
議案第123号 前橋市国民健康保険条例の改正について	〃	〃
議案第124号 前橋市福祉医療費の支給に関する条例の改正について	〃	〃
議案第125号 前橋市農村環境改善センターの設置及び管理に関する条例の改正について	〃	〃
議案第126号 前橋市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例の改正について	〃	〃
議案第127号 前橋市市街化調整区域に係る開発行為の許可の基準に関する条例の改正について	〃	〃
議案第128号 前橋市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料条例の改正について	〃	〃
議案第129号 前橋市富士見竜門公園の設置及び管理に関する条例の廃止について	〃	〃
議案第130号 前橋市公民館条例の改正について	〃	〃
議案第131号 前橋市公民館利用に関する条例の改正について	〃	〃
議案第132号 前橋市立図書館設置条例の改正について	〃	〃
議案第133号 公の施設の指定管理者の指定について（ジョブセンターまえばし）	〃	〃
議案第134号 公の施設の指定管理者の指定について（前橋市地産地消センター）	〃	〃
議案第135号 公の施設の指定管理者の指定について（前橋市粕川農産物加工施設）	〃	〃
議案第136号 公の施設の指定管理者の指定について（前橋市富士見農産物加工施設）	〃	〃
議案第137号 公の施設の指定管理者の指定について（前橋市民文化会館ほか）	〃	〃
議案第138号 公の施設の指定管理者の指定について（前橋市第一福祉作業所ほか）	〃	〃
議案第139号 公の施設の指定管理者の指定について（前橋市心身障害者デイサービスセンター）	〃	〃
議案第140号 公の施設の指定管理者の指定について（前橋市総合福祉会館ほか）	〃	〃
議案第141号 公の施設の指定管理者の指定について（前橋テルサ）	〃	〃
議案第142号 公立大学法人前橋工科大学の定款の変更について	〃	〃
議案第143号 公立大学法人前橋工科大学の中期目標の変更について	〃	〃

件名	議決年月日	議決の結果
議案第144号 工事請負契約締結の議決事項の変更について（前橋市新設道の駅建築工事）	3.12.9	可決
議案第145号 物品の購入について（防災行政無線機器）	〃	〃
議案第146号 令和3年度前橋市一般会計補正予算	〃	〃
議案第147号 固定資産評価審査委員会の委員の選任について	3.12.16	同意
議案第148号 人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第149号 人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第150号 人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第151号 人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第152号 人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
○意見書案の上程		
意見書案第38号 スクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書	3.12.16	可決
意見書案第39号 義務教育における特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書	〃	〃
意見書案第40号 原油価格の高騰対策を求める意見書	〃	〃
意見書案第41号 辺野古新基地建設への沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂の埋立て中止を求める意見書	〃	否決
意見書案第42号 女性と子どもの自殺者対策の充実を求める意見書	〃	〃
意見書案第43号 敵基地攻撃能力保有の中止を求める意見書	〃	〃
意見書案第44号 男女賃金格差の是正を求める意見書	〃	〃
意見書案第45号 求人サイトのルール化を求める意見書	〃	〃
意見書案第46号 成年後見制度の充実を求める意見書	〃	〃
意見書案第47号 温室効果ガス排出削減目標の引上げと石炭火力発電廃止の決断を求める意見書	〃	〃
意見書案第48号 政党助成金の廃止を求める意見書	〃	〃

—— 特 別 委 員 会 ——

◇ ICT利便性向上調査特別委員会

日時・場所 12月10日(金) 第一委員会室

開議 午後0時56分 散会 午後1時5分

出席委員 鈴木(俊)委員長、窪田副委員長、山田、小岩井、堤、鈴木(数)、小林、三森、石塚、浅井各委員

(協議事項)

1 ICT利便性向上に関する中間提言書について

委員長から次のとおり説明があり、小林委員から意見があった後、中間提言書案のとおり本日市長に中間提言書を提出することで了承された。なお、市長へ提出する前に提言内容を周知するため、全議員のタブレットに中間提言書を送付することとされた。

11月19日に開催した特別委員会では、正副委員長で作成した中間提言項目と提言内容案に基づき協議した。正副委員長案に対する各委員からの意見を改めて精査したところ、効果的な提言とするために提言項目と提言内容を整理する必要があると考え、中間提言書案のとおり変更した。本日は、この中間提言書案について確認願いたい。

2 本会議における中間報告について

令和3年第4回定例会最終日において中間報告を行い、委員長報告の文案については正副委員長に一任することとされた。

(その他)

1 次期委員会の開催日程について

1月または2月に開催することとし、日程については正副委員長で調整することとされた。

—— 議 会 運 営 委 員 会 ——

日時・場所 11月29日(月) 第一委員会室
開議 午前10時34分 散会 午前10時39分
出席委員 鈴木(数)委員長、角田副委員長、豊島、窪田、須賀、中里、笠原、長谷川、阿部
各委員
当局出席者 戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長

1 議事日程第1号について

(1) 会期の決定

会期は、本日から12月16日までの18日間とすることで確認された。

(2) 会議録署名議員の指名

会議録署名議員については順番により、13番・林議員、14番・豊島議員、15番・近藤(好)議員の3名を指名する予定で確認された。

(3) 市長提出議案の上程

議案第112号から第145号まで、以上34件を一括上程し、各議案の説明を当局より求めることとされた。

なお、総務部長から当局の説明所要時間はおおむね49分との報告があった。

(4) 休会の議決

議事の都合上、30日から12月6日までの7日間を休会とすることで確認された。

2 その他

(1) 総括質問について

別紙総括質問時間割(34ページ参照)のとおり26名から通告があり確認された。

なお、質問事項の通告は、本日午後4時までに申し出ることとされた。

また、質問事項に重複等があった場合の変更については、30日午後4時までに申し出ることとされた。

(2) 議案の委員会付託について

本定例会は従前同様の取扱いとし、委員会付託を省略することで確認された。

(3) 請願・意見書案について

請願については提出がなく、意見書案11件の提出があり、提出された意見書案の取扱いについては従前同様、各会派に持ち帰り、次期議会運営委員会で各会派の検討結果を報告することとされた。

また、起草委員会は12月10日午前10時から開催することとされ、起草委員についても次期議会運営委員会で氏名を報告することとされた。

(4) 令和4年第1回定例会会期予定について

会期予定は3月2日から28日までの27日間とし、8日に代表質問、10日と14日の2日間に総括質問を行うことで確認された。

また、予算審査委員会については17日、18日、22日、23日の4日間とし、請願審査は24日に行うことで確認された。

(5) 次期議会運営委員会の日程について

12月7日(火) 午前9時から行うこととされた。

令和3年第4回定例会
総括質問時間割

月日	順序	議席	議員	通告時間	備考
12月7日 (火)	1	32	三森和也	35分	
	2	21	須賀博史	50分	
	3	23	小林久子	31分	
					休憩予定
	4	25	中里武	31分	
	5	4	山田秀明	33分	
	6	29	新井美加	39分	
					休憩予定
12月8日 (水)	7	2	宮崎裕紀子	40分	
	8	12	小渕一明	38分	
	9	20	富田公隆	32分	
	10	13	林幸一	39分	
	11	35	岡田修一	23分	
	12	31	長谷川薫	31分	
					休憩予定
	13	33	石塚武	31分	
14	5	佐藤祥平	39分		
15	18	窪田出	32分		
				休憩予定	
16	11	堤波志芽	39分		
17	3	大澤智之	40分		
12月9日 (木)	18	1	吉田直弘	30分	
	19	9	高橋照代	30分	
	20	8	岡正己	23分	
	21	7	入澤繭子	23分	
					休憩予定
	22	6	市村均光	39分	
	23	19	近藤登	32分	
	24	10	小岩井僚太	39分	
				休憩予定	
25	28	金井清一	32分		
26	34	浅井雅彦	23分		

×

×

日時・場所 12月7日(火) 第一委員会室
開議 午前9時9分 散会 午前9時18分
出席委員 鈴木(数)委員長、角田副委員長、豊島、窪田、須賀、中里、笠原、長谷川、阿部
各委員
当局出席者 戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長

1 議事日程第2号について

(1) 市長提出追加議案の上程

11月29日の各派代表者会議において当局から説明されたとおり、市長提出追加議案第146号を総括質問の前に上程し、提案理由の説明を行うこととされた。

なお、他の議案と同様に、委員会付託は省略することで確認された。

(2) 総括質問

本日の総括質問は、三森議員以下8名とすることで確認された。

また、質問順序、質問事項等について、別紙総括質問一覧表(5ページ～6ページ参照)のとおり確認された。

(3) 休憩の時刻

昼休みは小林議員の質問終了後、午後の休憩は新井美加議員の質問終了後に予定し、時間によっては、変更もあるということで確認された。

2 その他

(1) 討論通告・表決調べの締め切りについて(付託省略議案)

付託省略議案は、9日の総括質問終了後、討論、表決を行い、討論通告及び表決調べについては、事務の都合上、8日のお昼休憩終了までとすることで確認された。

(2) 意見書案について

11月29日の議会運営委員会で、各会派持ち帰り検討となっていた意見書案について、各会派から意見が発表されたが、各会派の意見が一致する意見書がなかったため、起草委員会は開催されないこととなった。

なお、意見書案の表決調べ等については、意見書の提出会派は提案者と文案を決め、議題にあるとおり10日午後3時までに事務局へ報告し、その後、事務局で整理し各会派へ表決調べと意見書案を配付することとされた。次に、表決調べに賛否を記入の上、13日午後3時までに事務局に提出することで確認された。

また、4番「臨床心理士・公認心理師をはじめとするスクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書」について、提出会派である市民フォーラムの角田委員から、表題等について訂正の申出があり、「スクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書」とすることで確認された。

(3) 次期議会運営委員会の日程について

1 2月8日（水）午前9時から行うこととされた。

×

×

日時・場所 1 2月8日（水） 第一委員会室
開議 午前8時57分 散会 午前8時58分
出席委員 鈴木（数）委員長、角田副委員長、豊島、窪田、須賀、中里、笠原、長谷川、阿部
各委員
当局出席者 戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長

1 議事日程第3号について

（1）総括質問

本日の総括質問は、富田議員以下9名とすることで確認された。

また、質問順序、質問事項等について、別紙総括質問一覧表（8ページ～9ページ参照）のとおり確認された。

（2）休憩の時刻

昼休みは長谷川議員の質問終了後、午後の休憩は窪田議員の質問終了後に予定し、時間によっては、変更もあるということで確認された。

2 その他

（1）次期議会運営委員会の日程について

1 2月9日（木）午前9時から行うこととされた。

×

×

日時・場所 1 2月9日（木） 第一委員会室
開議 午前9時7分 散会 午前9時10分
出席委員 鈴木（数）委員長、角田副委員長、豊島、窪田、須賀、中里、笠原、長谷川、阿部
各委員
当局出席者 戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長

1 議事日程第4号について

（1）総括質問

本日の総括質問は、吉田議員以下9名とすることで確認された。

また、質問順序、質問事項等について、別紙総括質問一覧表（11ページ～12ページ参照）のと

おり確認された。

(2) 休憩の時刻

昼休みは入澤議員の質問終了後、午後の休憩は小岩井議員の質問終了後に予定し、時間によっては、変更もあるということで確認された。

(3) 委員会付託省略

(4) 討論

(5) 表決

上程中の議案の委員会付託については、11月29日の議会運営委員会での確認に基づき省略することとし、討論、表決を行うこととされた。

なお、討論については、近藤（好）議員から通告があり、表決については、別紙表決順序調べ（13ページ参照）のとおり、2回に分けて行うこととされ、初めに議案第112号、第124号及び第144号、以上3件を一括して表決し、次に残る議案第113号から第123号まで、第125号から第143号まで、第145号及び第146号、以上32件を一括して表決することで、併せて確認された。

(6) 休会の議決

10日から15日までの6日間を、休会とすることで確認された。

2 その他

(1) 次期議会運営委員会の日程について

12月16日（木）午前10時から行うこととされた。

×

×

日時・場所	12月16日（木）	第一委員会室
開議	午前9時56分	散会 午前10時1分
出席委員	鈴木（数）委員長、角田副委員長、豊島、窪田、須賀、中里、笠原、長谷川、阿部各委員	
当局出席者	戸塚副市長、総務部長、秘書広報、行政管理各課長	

1 議事日程第5号について

(1) ICT利便性向上調査特別委員会の中間報告

ICT利便性向上調査特別委員長から特別委員会の中間報告の申出があったため、中間報告を行うことで確認された。

なお、委員長報告に対する質疑はなしとすることで確認された。

(2) 市長提出追加議案の上程

市長提出追加議案である議案第147号から第152号まで、以上6件を一括して上程し、説明、質疑、討論、表決を行うこととされた。

なお、質疑、討論はなしとし、委員会付託は省略することで確認された。

また、表決については2回に分けて行うこととし、初めに、議案第147号、固定資産評価審査委員会の委員の選任について、次に議案第148号から第152号まで、以上5件の人権擁護委員の候補者の推薦についてを一括して表決することで確認された。

(3) 意見書案の上程

別紙意見書案一覧表（16ページ参照）のとおり、11件を一括上程することで確認された。

提案理由の説明、委員会付託を省略し、質疑、討論はなしとすることで確認された。

また、表決は、8回に分けて行い、初めに第38号について行い、2回目に第39号、3回目に第40号、4回目に第41号、5回目に第42号及び第43号の2件、6回目に第44号、7回目に第45号及び第46号の2件、8回目に第47号及び第48号の2件について行うことで確認された。

2 その他

(1) 市長あいさつについて

恒例により、市長から挨拶のための発言を求められているので、許可することとされた。

(2) 議場コンサートについて

8月20日の各派代表者会議で確認されたとおり、本日の本会議に先立ち、市立前橋高等学校の吹奏楽を12時30分から行うことが確認され、委員から開始時刻までに議場に参集するよう各会派内の議員に周知することとされた。

なお、最前列の議員は、席を移動することとされ、あわせて委員から各会派内の議員に連絡することとされた。

(3) 令和4年第1回定例会予算審査委員会の日程について

従前からのローテーションに基づき、3月17日に市民経済常任委員会、18日に建設水道常任委員会、22日に総務常任委員会、23日に教育福祉常任委員会を開催することで調整され、開会時間はいずれも午前10時からということで確認された。

(4) 次期議会運営委員会について

令和4年1月19日（水）午前10時から行うこととされた。なお、特に協議する議題がない場合は、追って事務局より中止の連絡をすることとされた。

—— 各 派 代 表 者 会 議 ——

日時・場所 11月29日(月) 第一委員会室
開議 午前9時57分 散会 午前10時33分
出席議員 横山議長、富田副議長、阿部、鈴木(数)、須賀、豊島、笠原、窪田、角田、
長谷川、中里各議員、(オブザーバー)岡田、岡、入澤各議員
当局出席者 市長、戸塚副市長、総務、財務、福祉各部長、指導担当次長、秘書広報、行政管
理、子育て支援各課長、前橋高校事務長

1 組織機構改革について

市長及び総務部長から次のとおり説明があり、角田、長谷川各議員から発言があった。

(市長)

令和4年4月1日からの機構改革の改正案について説明する。

まず、効率的で、どのようなサービスが提供できるのかを課名から連想できるような分かりやすさ、それによる事業のメッセージも含めて名はあるべきだろうと考えている。私からは複雑に変更したメッセージ性の高い2点を説明し、詳細は総務部長が説明する。まずはメッセージ性として高いごみ行政である。ごみ減量と清掃施設の整備を一体的に進めるために、ごみ減量政策全般を担うごみ減量課をごみ政策課という名称に、また市民から排出されるごみの収集、身近な事務を集約して効率的な業務を推進するためごみ収集課という名称に変えたいと考えている。

続いて、消防局の救急課の新設である。今回のコロナ禍においても救急搬送に対する様々な市民からの関心、期待を感じている。また、ICTの技術によりデジタルによる搬送時間の短縮化及び高度化を図りつつ、安定的、継続的に緊急業務を行うために救急課を新設し、警防課の救急救命系の業務を移行したいと考えている。

(総務部長)

今回の機構改革については、新たな政策や事業に積極的に取り組むとともに、効率的かつ効果的で市民に分かりやすい組織編成とするため、組織の再編を行うものである。

まず、内容について説明する。初めに総務部であるが、契約事務全般の適正化に向けて、契約事務等の透明性を高め、不正行為等の再発防止を徹底するため、契約監理課審査契約室内に契約コンプライアンス担当を置くことにする。

続いて、未来創造部である。まず、SDGs日本モデル宣言の賛同自治体として、SDGsに資する取組を推進していくために、政策推進課政策推進係内にSDGs担当を置く。また、市役所のDX化を推進し、市民の利便性向上を図るため、情報政策係をDX推進係に改めるものである。

次に、市民部であるが、本市におけるマイナンバーカード交付率の向上に向け、市民課マイナンバーカード係内に企業、団体などへ出張申請受付を行う訪問支援担当を置く。

続いて、環境部である。先ほど市長が言ったとおり、ごみ減量課の再編とごみ収集課の新設を行うものである。まず、ごみ減量課の再編であるが、ごみ減量施策と清掃施設整備を一体的に進め、清掃政策全般を担う組織とするため、課名をごみ減量課からごみ政策課に改め、ごみ減量課企画管理係の事務の一部をごみ減量係に移管し、清掃施設整備室を施設整備室としてごみ減量課内に係として再編

する。また、市民から排出されるごみの収集に関する事務を集約するため、ごみ収集課を新設する。そして、ごみ収集課に管理係及びごみ収集係を置き、ごみ減量課企画管理係及びごみ減量係の事務の一部を管理係へ移管し、西部清掃事務所の事務をごみ収集係へ移管するものである。

続いて、産業経済部である。経済対策室で対応していた新型コロナウイルス感染症を含む経済対策について、市内事業者等地域経済への支援を一体的に行うため、産業政策係と経済対策室を統合し、産業政策係を産業政策・経済対策係へ改めるものである。

次に、建設部であるが、橋梁や舗装の長寿命化計画に基づく修繕整備工事のほか、道路の新設改良や他事業との調整を行い、効率的かつ計画的な道路整備を進めるため、道路管理課保全係を道路建設課へ移管する。また、道水路の維持管理において、防災や交通安全など地域要望に応えた業務の効率化を図るため、道路建設課工務第三係を道路管理課へ移管する。

続いて、水道局である。水質浄化センター更新事業における民間活力導入の検討を行うとともに、既存施設を稼働させながら長期にわたり工事を行うため、下水道施設課内に再整備係を新設する。

最後に、消防局であるが、先ほど市長が言ったとおり、ICT技術の活用、ドクターカー運用による救急業務の高度化を図りつつ、多様化する救急需要に対し、安定的かつ継続的に救急業務を行うため、救急課を新設し、警防課救急救命係の業務を救急課救急企画係及び救急救命係へ移管する。

以上の機構改革により、前年度と比較して1課2係増となり、17部83課315系の体制となる。

2 市長提出追加議案について

財務部長及び福祉部長から次のとおり説明があり、総括質問1日目の12月7日に上程することとされた。

(財務部長)

補正予算の追加となる二次補正について説明する。

補正予算の項目等については財務部より説明し、その後、事業概要やスケジュール等は福祉部より説明する。

説明に入る前に、知つてのとおり11月19日、国は55兆円を超える規模の経済対策を閣議決定した。このたび二次補正をする事業は、いち早く国より詳細が通知され、年内中の支給が求められているため、今回補正をお願いするものである。その他の経済対策については、国からの通知などにより詳細が判明次第、必要に応じて改めて補正予算措置などをお願いする予定であるので、ご承知おき願う。

まず、内容であるが、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、18歳以下の子供を養育している子育て世帯に対し、国の施策に基づき、子育て世帯への臨時特別給付金を迅速に支給するため、必要な経費について補正予算措置を行うものである。

次に、補正項目であるが、初めに一般会計の歳入である。15款国庫支出金は、子育て世帯臨時特別給付金事業の財源として国庫補助金を追加するものである。

続いて、歳出の3款民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金、児童1人当たり5万円の支給に係る対応経費を予算化するものである。

次に、補正予算一覧表については、23億6,282万8,000円を追加し、補正後の予算規模を1,643億3,575万4,000円にするものである。

なお、今回の補正予算議案書については12月2日に送付し、総括質問1日目の12月7日に提案

したいと考えているので、よろしく願います。

(福祉部長)

福祉部より子育て世帯への臨時特別給付金について説明する。

まず、事業概要についてである。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国の制度に基づき、市を実施主体として、子育て世帯に対し臨時特別な給付措置として実施するものである。

次に、予算であるが、先ほど財務部長から説明があったとおり、まず給付費として23億5,030万円、事務費として1,252万8,000円、合計で23億6,282万8,000円を見込んでいる。いずれも全額国庫負担による補助金で実施する。

支給基準日は、令和3年9月30日となっている。

支給対象者等についてであるが、大きく分けて3つの条件の該当者となる。①令和3年9月分の児童手当を受給している児童、②支給基準日において高校生等の児童、③支給基準日以降令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童となる。ただし、いずれの場合も児童手当で定められている所得基準を超える場合は支給対象外となる。給付額は児童1人当たり一律で5万円であり、支給対象者は対象児童を養育している主たる生計維持者となる。

対象世帯や支給時期について、支給対象全世帯は約2万6,400世帯で、対象児童全体としては約4万7,000人を見込んでいる。令和3年9月分の児童手当を受給している児童がいる世帯と、児童手当受給世帯に高校生がいる世帯約2万世帯、全体の76%の人については申請不要で、12月下旬に児童手当受給口座に振込を行う。それ以外の高校生のみの世帯と新生児、それと公務員の児童手当受給者については、本市において口座情報等の必要な情報がないため、申請をもらう必要があり、令和4年1月から受付を開始することで準備を進めている。

最後に、スケジュールについてであるが、申請不要の人については、12月上旬に通知を発送し、下旬に給付金を振り込む予定である。申請が必要な人については、市ホームページや広報等を活用するなどして周知を行い、令和4年1月11日から受付を開始し、2月以降、順次給付金を振り込むことで準備を行いたいと考えている。

3 前橋市高校生模擬議会の実施について

指導担当次長から次のとおり説明があった。

まず、説明に先立ち、お礼を申し上げる。11月4日に市立前橋高等学校で開催した事前授業には、ご多用のところ副議長をはじめ13名の議員の皆さんに来校いただき、感謝申し上げます。当日は、各議員から模擬議会に臨む生徒たちへのメッセージや、各クラスのマニフェスト作成に向けてアドバイスなどをもらった。議員から前橋市の事情を教えてもらったり、質問を作成する上での具体的ポイントを教えてもらったりすることができ、大変貴重な経験になったという生徒の声が伝わってきた。

それでは、説明に入る。高校生模擬議会は、市立前橋高校で実施している探究学習の一環として開催するものである。3回目となる今回は、12月17日、前橋市議会議場において3回に分けて実施する予定である。当日は、第2学年生徒全員234人、校長、担当教諭、市長、副市長、公営企業管理者、各部長、市教委としては教育長、教育次長、指導担当次長、市議会からは議長、議会事務局職員の出席を予定している。議長には、第2回の冒頭の挨拶と質問、答弁後の講評をお願いする。各回の流れと質問形式などについては、令和2年と同様である。なお、質問内容については現在作成中である。議員の皆さんには、時間が許せば傍聴席で傍聴してもらえればと思う。

最後に、新型コロナウイルス感染症への対応であるが、感染対策に十分配慮して行いたいと思う。なお、一般の傍聴は実施しないが、学校ホームページへの動画掲載を行う予定である。また、生徒はいつもどおり朝の検温を行い、議場及び傍聴席への入室に際して手指を消毒するなどの対応を行う。11月4日の事前授業も含め、議員の皆さんには大変お世話になるが、よろしく願います。

4 議会ICT化推進検討部会について

副議長から次のとおり報告があった。

11月18日に第6回の議会ICT化推進検討部会を開催し、協議がまとまった事項について報告する。

今回は、新議会棟会議システム導入について検討、確認した。まず、議場内モニター表示についてであるが、議場内にはモニターが4か所設置され、運用シーン別に表示映像パターンが決まることとなる。

次に、発言残時間表示についてである。発言残時間の表示は2種類ある。1つ目はモニター全面に発言残時間を表示したもので、2つ目は発言残時間に加え、現在時刻と出席議員数を表示したものである。発言残時間の表示は分表示であるが、1分を切ると秒表示となり、発言残時間表示が不要の場合はハイフンで表示する。なお、2つ目の現在時刻と出席議員数も併せての表示は議場左側面のモニターに常時表示する予定である。

次に、発言残時間表示の色等についてである。発言残時間表示は、時間経過とともに表示色が変化する。分表示は緑色であるが、発言時間が1分を切ると、59秒からは秒の表示は黄色に変わる。発言時間が終了すると、赤色でゼロが表示され、終了音が流れる。

続いて、電子採決スイッチについてである。各議席に電子採決スイッチが配備されるが、スイッチは賛成と反対の2つになる。また、スイッチの押し間違いを防止するため、スイッチ自体が発光し、賛成は青、反対は白となり、この色彩は、電子採決時のモニター表示と同じ色になる。

次に、電子採決個別賛否についてである。これは、電子採決を議場内のモニターへ表示するものである。電子採決を開始した後、投票中と表示されている間に採決スイッチを操作してもらい、この投票中であれば採決スイッチの押し直しは可能である。投票締切り後は集計中となり、採決スイッチの操作はできなくなる。なお、個別賛否の場合は、議員個々の賛否とともに投票数と集計値も表示される。

次に、電子採決、集計賛否については、採決結果が集計された数値のみの表示となる。電子採決の個別賛否と集計賛否の活用方法については、今後会議システムの運用を協議する中で、いろいろと検討していく必要があると思っている。

最後に、出退表示についてであるが、操作用タッチパネルは、現在使われている出退表示と同様な配列と色彩となる。表示用モニターは、出退表示とともに会議などのお知らせなども表記できるもので、新議会棟1階に配置される。いずれも例えば傍聴のお知らせなど、必要がある場合は情報をテロップで流すことも可能な機能が備わっている。

今回新議会棟に導入する会議システムを構築する上で決める必要がある事項に絞って協議したが、会議システムの運用等については今後さらに協議する必要があると考えている。

5 その他

(1) 次期各派代表者会議の日程について

12月9日(木)午前9時から行うこととされた。

×

×

日時・場所	12月7日(火)	第一委員会室
	開議 午前8時56分	散会 午前9時8分
出席議員	横山議長、富田副議長、阿部、鈴木(数)、須賀、豊島、笠原、窪田、角田、 長谷川、中里各議員 (オブザーバー) 岡田、岡、入澤各議員	
当局出席者	戸塚副市長、総務部長、消防局長、秘書広報、行政管理各課長	

1 消防局職員の懲戒処分について

消防局長から次のとおり説明があった。

初めに、このたびの消防局職員の不祥事について、消防局をはじめ、市役所全体が市民の信頼を損なう形となってしまったこと、そして市議会の皆さんには多大なるご心配とご迷惑をおかけしたことをこの場をお借りしておわび申し上げる。

それでは、消防職員の懲戒処分について報告する。

被処分者は、消防局南消防署消防士、25歳の男性である。

事案の概要については、この職員は令和3年10月8日午後11時5分頃、同月19日に行われる車両運行資格認定試験の筆記試験問題を不正に取得するため、当直勤務中であつたにもかかわらず、自席のパソコンから試験問題を作成していた担当係長のパソコンへ不正なアクセスを行い、デスクトップ上に保管してあつた当該試験問題を入手した。情報セキュリティポリシーに違反したものである。なお、当該試験実施前に上記行為が判明したため、試験問題を再作成するとともに、当該職員の受験資格を取り消す措置を行った。

処分内容については、停職3か月の懲戒処分である。

処分理由については、地方公務員法第33条、信用失墜行為の禁止及び第35条、職務に専念する義務に違反する行為であり、同法第29条第1項各号に該当するものである。

処分年月日については、令和3年11月30日である。

訓告処分については、南消防署長、南消防署副署長兼第二中隊長、南消防署第二中隊第1小隊長を管理監督責任により厳重文書注意とする。また、試験問題を作成した警防課装備係長を情報セキュリティ対策を怠った者として厳重文書注意の訓告処分とした。理由は、本来パスワードを設定すべきファイルに対し、設定を行っていない状態でデスクトップ上に保管していたものである。

再発防止策であるが、今後全庁的に情報セキュリティ対策及びコンプライアンスに関する研修を行い、引き続きセキュリティ対策の徹底を図るとともに、被処分者に対しては別途研修を実施する予定である。

2 定例会におけるマスク着用について

議長から次のとおり説明があり、了承された。

第3回定例会では、緊急事態宣言下における定例会運営となり、会議中のマスクについては登壇時や質問席で発言する際も含め、原則着用をお願いしてきたところである。一方で、長い発言時にはマスクを着用したままでは息苦しい、声が籠もって発言しにくいといった意見があった。現在は、全国的に新型コロナウイルス感染症の新たな感染者数は減っている状況で、群馬県における警戒度も1である。今回の第4回定例会以降、今日の質問からはアクリルの仕切り板が設置され、飛沫防止対策が図られている演壇と質問席では、マスクを着用したままでは発言しにくい場合であればマスクを外して発言することも可能としたい。

また、検温と手指消毒については、引き続き議場の北側入り口と東側入り口に非接触式体温計を設置するので、検温と手指消毒を必ず行って入室するようお願いする。

なお、今後感染状況等の大幅な変化があった場合には、改めて各派代表者会議で協議することにしたいと思うので、よろしく願います。

本件については、会派内の各議員へ周知するよう併せて願います。

3 「広報まえばし」の新年あいさつ文について

議長から次のとおり説明があり、了承された。

市議会の新年挨拶については、住民参加と情報共有により住民自治の発展に努めるとともに、コロナ禍の対応により市民皆様の不安解消と地域社会の振興に尽くしてまいりますとして、コロナ禍の対応についても記載した文章にした。この内容で掲載されるのでよろしく願います。

4 第4回定例会終了後の懇親会について

議長から次のとおり説明があり、了承された。

新型コロナウイルス感染症に関して、全国的に新規感染者数は減っているが、オミクロン株を含めて第六波の到来が危惧されているので、感染拡大を抑えるべき立場の市議会として、感染リスクが高まる大人数での懇親会についてはもう少し状況が改善するまで控えるべきであり、第4回定例会終了後の懇親会は中止することとしたいと思う。

5 その他

(1) 市議会ホームページへの新年あいさつ掲載等について

議長から次のとおり説明があり、了承された。

令和3年と同様にトップページを1月1日に謹賀新年と表示する新年挨拶版に切り替え、1月16日に通常版に戻す予定であるので、ご承知おき願う。なお、ホームページ掲載のほか、議会棟玄関にも謹賀新年と掲示するので、あわせてご承知おき願う。

(2) 次期各派代表者会議の日程について

12月9日（木）午前9時から行うこととされた。

×

×

日時・場所 12月9日(木) 第一委員会室
開議 午前8時59分 散会 午前9時6分
出席議員 横山議長、富田副議長、阿部、鈴木(数)、須賀、豊島、笠原、窪田、角田、
長谷川、中里各議員 (オブザーバー) 岡田、岡、入澤各議員
当局出席者 市長、戸塚副市長、総務、財務、市民各部長、秘書広報、行政管理各課長

1 人事案件について

市長から次のとおり説明があり、最終日の16日に上程することで了承された。

12月16日に提案する人事議案について、本日あらかじめ説明する。

まず、固定資産評価審査委員会の委員の選任について、現在委員である萩原香さんの任期が令和3年12月23日で満了となるので、後任として永田美代子さんに委員をお願いしたいと思う。

次に、人権擁護委員の候補者の推薦について、現在委員である櫻井啓一さん、井上昭子さん、駒木保夫さん、富岡和子さん、小畑文子さん、以上5名の任期が令和4年3月31日で満了となる。櫻井啓一さん、井上昭子さん、駒木保夫さん、富岡和子さんについては引き続き委員をお願いすることとし、小畑文子さんの後任として小畑晃さんに委員をお願いすることとし、推薦したいと思う。

2 その他

(1) 新年互礼会について

総務課長から次のとおり説明があり、了承された。

まず、市長以下、部長職以上の幹部職員との互礼会については、1月4日午前10時から11階大会議室で行われるので出席願う。なお、市長及び議長の挨拶の後に個別で行われていた挨拶交換については、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から、今回も行わない予定であるので、よろしく願う。

次に、商工会議所の新年互礼会については、1月7日午後1時30分から前橋商工会議所2階サクラにおいて、式典のみ実施される。案内は既に正副議長と市民経済常任委員会の委員に届いている。今回は、全議員が対象ではないので、送迎バスの手配はせず、また出欠報告やタブレット配信も行わない予定である。出席する場合には各自で対応願う。なお、対象人数の絞り込みについては、新型コロナウイルス感染症感染防止のため導入したということであるが、商工会議所の事務局としては、収容人数などの関係から、今後も今回と同様に絞り込んだ人数で行いたいと考えているようである。

×

×

日時・場所 12月17日(金) 第一委員会室
開議 午後2時 散会 午後2時10分
出席議員 横山議長、富田副議長、阿部、鈴木(数)、須賀、豊島、笠原、窪田、角田、
長谷川、中里各議員 (オブザーバー) 岡田、岡、入澤各議員

当局出席者 戸塚副市長、財務、福祉各部長、秘書広報、子育て支援各課長

1 令和3年度前橋市一般会計補正予算の専決処分について

戸塚副市長及び財務、福祉各部長から次のとおり説明があり、角田議員から発言があった後、専決処分により事務を進めることが了承された。

(戸塚副市長)

令和3年度前橋市一般会計補正予算の専決処分について説明する。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国の支援策である子育て世帯への臨時特別給付金について、先行給付分の5万円分は既に予算措置をして事務を進めている。残り5万円分について、国は当初クーポンを基本として年度内に給付をするとしていたが、本市としては、より迅速に対象の世帯に届けるためには現金での給付が望ましいと考えていた。その後、国も現金給付を容認する方針に変更してきたので、追加給付分5万円の年内給付のため、これに関連する補正予算の専決処分を行いたいと考えている。

詳細については、担当部長から説明する。

(財務部長)

専決処分の理由については、先ほど戸塚副市長が申し上げたとおりである。

専決処分予定日は、国の補正予算が可決されるのを前提に12月21日に行いたいと考えている。

補正項目は、一般会計の歳入歳出ともに24億781万4,000円を追加しようとするものである。まず、歳入の15款国庫支出金において、子育て世帯臨時特別給付金の財源として国庫補助金を追加するものである。次に、歳出の3款民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金の追加給付分に対応するため、給付金のほか支給に係る口座振込手数料など事務費を見込んだものである。

次に、補正予算一覧表であるが、補正額24億781万4,000円を追加し、補正後の予算規模を1,667億4,356万8,000円にしようとするものである。

引き続き当事業の概要について福祉部長より説明する。

(福祉部長)

まず、事業概要であるが、先行給付分に続き、対象児童1人当たり5万円、いわゆるクーポン相当分を現金で追加給付とするものである。

次に、予算であるが、財務部長からの説明のとおり、合計で24億781万4,000円を見込んでいる。内訳は、給付費として24億円、事務費として781万4,000円となっている。

続いて、支給基準日及び4の支給対象者等については、先行給付分と同様である。

なお、対象世帯数及び対象児童数であるが、現在先行給付分の事務を進めている中で、高校生のみを養育する世帯が見込みより多いことが判明したので、前回よりも対象者が増えている。

最後に、スケジュールについてであるが、プッシュ型の申請が不要な人については、先行給付分として12月10日に通知を発送し、22日に給付金を振り込むことで現在事務を進めている。追加給付分としては、22日に対象者宛てに発送し、27日に給付金を振り込むことで事務を進めており、年内に全額10万円が支給されることになる。そのほかの申請が必要な人については、1月上旬に申請書を発送し、1月11日から受付を開始する。2月以降、前月受領分を翌月20日頃に先行給付分と合わせて全額10万円を一括で順次振り込む準備を進めている。

■ ロ ビ ー

—— 議 場 コ ン サ ー ト ——

- ◇ 12月16日 前橋市立前橋高等学校 吹奏楽部
 曲目：「Fanfare for “M-A-E-B-A-SHI”」
 「鷺の舞うところ」「カイト」「前橋だんべえ踊り」

—— 1 2 月 の 日 誌 ——

月 日	曜日	日 誌
11月29日	月	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（1日目）
12月 7日	火	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（2日目）
12月 8日	水	議会運営委員会 本会議（3日目）
12月 9日	木	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（4日目）
12月10日	金	ICT利便性向上調査特別委員会
12月16日	木	議会運営委員会 本会議（5日目）
12月17日	金	各派代表者会議

—— 図 書 室 だ よ り ——

（12月寄贈図書）

書 名	著（編）者	発 行	備考
前橋学ブックレット28 引っ越し大名 松平大和守家	松平直孝、庭野剛治	上毛新聞社	寄贈

議 会 運 営 状 況 調 べ

1 本会議開催状況

会 議 名	会 期	本会議日数	会議時間	傍聴者数	代表質問		総括質問		質 疑		
					日数	質問者数	日数	質問者数	日数	質問者数	
第1回定例会(3月)	3月3日～3月26日	24日間	5日	20時間53分	79人	1日	5人	2日	21人		
第2回定例会(6月)	6月10日～6月29日	20日間	5日	15時間37分	34人			3日	25人		
第3回定例会(9月)	9月1日～9月24日	24日間	4日	13時間39分	15人			2日	21人		
第4回定例会(12月)	11月29日～12月16日	18日間	5日	15時間53分	48人			3日	26人		
定例会 計	86日間	19日	66時間2分	176人	1日	5人	10日	93人			
5月臨時会(5月)	5月26日	1日間	1日	3時間20分	2人					1日	5人
臨時会 計	1日間	1日	3時間20分	2人						1日	5人
本会議 計	87日間	20日	69時間22分	178人	1日	5人	10日	93人	1日	5人	

2 本会議審議状況

議 案 会議名	市長提出議案							議員提出議案						議案 合計	議員 派遣	請 願	
	条 例	予 算	決 算	事 件 議 案	人 事 議 案	報 告	計	条 例	規 則	議 案 修 正	意 見 書	決 議	計				
第1回定例会	19	23		8	5	1	56			1	12		13	69			
第2回定例会	8	2		9	4		23	1	1		12		14	37			
第3回定例会	6	4	12	5	3		30				13		13	43			
第4回定例会	17	5		13	6		41				11		11	52			
計	50	34	12	35	18	1	150	1	1	1	48		51	201			
5月臨時会		1		2		3	6						6				
臨時会 計		1		2		3	6						6				
本会議 計	50	35	12	37	18	4	156	1	1	1	48		51	207			
審議結果 (議案)	原案可決	49	35		37		121	1	1	1	13		16	137			
	修正可決	1					1						1				
	否決										35		35	35			
	同意					18	18						18				
	同意せず																
	承認					4	4						4				
	認定			12			12						12				
	継続審議																
	審議未了																
	撤回																
その他																	
審議結果 (請願)	採 択																
	趣旨採択																
	一部採択																
	不採択																
	継続審議																
	取り下げ																
	取り下げ(上程前)																
議決不要																	

3 委員会・各種会議開催状況

委員会等		開催月等												会議時間	開催日数 (回数)計	視察 日数	視察込 日数計	傍聴 者数	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12						
常 任 委 員 会	総務	会期中			3					2				10時間23分	5		5	2	
		閉会中				1	1			1		1	1	6時間52分	5		5		
		計	0	0	3	1	1	0	0	1	2	1	1	0	17時間15分	10	0		10
	教育福祉	会期中			3						2				11時間7分	5		5	6
		閉会中				1	1			1		1	1		7時間55分	5		5	
		計	0	0	3	1	1	0	0	1	2	1	1	0	19時間2分	10	0	10	
	市民経済	会期中			3						2				9時間42分	5		5	2
		閉会中				1	1			1		1	1		5時間16分	5		5	
		計	0	0	3	1	1	0	0	1	2	1	1	0	14時間58分	10	0	10	
	建設水道	会期中			3						2				7時間42分	5		5	1
		閉会中				1	1			1		1	1		4時間10分	5		5	
		計	0	0	3	1	1	0	0	1	2	1	1	0	11時間52分	10	0	10	
	常任委員会 合計A		0	0	12	4	4	0	0	4	8	4	4	0	63時間7分	40	0	40	11
	特 委	ICT利便性向上調査						1		1		1	1	1	3時間31分	5		5	0
		特別委員会 合計B	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	3時間31分	5	0	5	
	議 運	議会運営委員会			5		2	6		1	5		2	4	2時間13分	25		25	
		合計C	0	0	5	0	2	6	0	1	5	0	2	4	2時間13分	25	0	25	
	各 種 会 議	全員協議会													開催なし				
		議会運営協議会		1	1										26分	2		2	
		各派代表者会議		4	3	1	3	4		2	3		2	3	11時間6分	25		25	
議会広報紙編集委員会				1										7分	1		1		
議会図書室運営委員会				1			1							7分	2		2		
各種会議 合計D		0	5	6	1	3	5	0	2	3	0	2	3	11時間46分	30	0	30		
合計 (A+B+C+D)		0	5	23	5	9	12	0	8	16	5	9	8	80時間37分	100	0	100	11	

4 請 願

なし

5 陳 情

番号	受理年月日	件 名	送付先
1	3. 3. 12	1月26日付厚労省健康局予防接種室の行った事務連絡についての陳情書	教育福祉
2	3. 7. 28	各種がん検診の有料化方針の撤回を求める陳情書	教育福祉

6 意見書

番号	件名	議決年月日	議決結果
1	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺対策強化についての意見書	3. 3. 26	可 決
2	介護施設における高齢者への虐待防止策を求める意見書	〃	〃
3	公立公的病院の統廃合の中止と地域医療の充実を求める意見書	〃	否 決
4	国民の命と健康を守るため、医療介護等の充実を求める意見書	〃	〃
5	選択的夫婦別姓の導入のための民法改正を求める意見書	〃	〃
6	デジタル教科書導入について慎重に検証することを求める意見書	〃	〃
7	全額国費で高齢者施設等での社会的検査を実施することを求める意見書	〃	〃
8	国民の命と暮らしを守る新型コロナウイルス感染症対策の実施を求める意見書	〃	〃
9	PCR検査に関する意見書	〃	〃
10	「新子育て安心プラン」による規制緩和を中止し、保育士の処遇改善を求める意見書	〃	〃
11	女性労働者の労働条件の改善と地位向上を求める意見書	〃	〃
12	宇宙航空研究開発機構 JAXA への「敵基地攻撃兵器」の開発協力中止を求める意見書	〃	〃
13	ヤングケアラー支援の推進についての意見書	3. 6. 29	可 決
14	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを推進するための意見書	〃	〃
15	地方財政の充実・強化に関する意見書	〃	〃
16	LGBT など性的少数者への理解増進を図る意見書	〃	〃
17	雇用保険財政の安定的運営を求める意見書	〃	〃
18	大学生などの困窮支援対策や中退防止に向けた早急な取組を求める意見書	〃	否 決
19	通学路等における子どもたちの交通安全対策強化を求める意見書	〃	〃
20	水道施設の更新及び耐震化に対する財政支援の拡充を求める意見書	〃	〃
21	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書	〃	〃
22	東京オリンピックとパラリンピックの開催中止を求める意見書	〃	〃
23	済生会前橋病院の存続を求める意見書	〃	〃
24	「原発ゼロ基本法案」の早期審議入りと制定を求める意見書	〃	〃
25	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	3. 9. 24	可 決
26	インターネット投票の環境整備を求める意見書	〃	〃
27	出産育児一時金の増額を求める意見書	〃	〃
28	電気自動車（EV）の普及に向けて充電設備の拡充を求める意見書	〃	否 決

番号	件名	議決年月日	議決結果
29	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書	3. 9. 24	否 決
30	医療的ケア児者支援に関する意見書	〃	〃
31	保育園や幼稚園の送迎バスの運行管理体制の徹底を求める意見書	〃	〃
32	新型コロナウイルス感染症対策の充実と強化を求める意見書	〃	〃
33	太陽光発電施設の立地規制等の法整備を求める意見書	〃	〃
34	核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書	〃	〃
35	児童手当法一部改正の撤廃と子ども子育て関係予算のさらなる拡充を求める意見書	〃	〃
36	コロナ禍による米価下落対策を求める意見書	〃	〃
37	幼児教育の質的向上と幼保小の連携強化を求める意見書	〃	〃
38	スクールカウンセラーの配置拡充を求める意見書	3. 12. 16	可 決
39	義務教育における特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書	〃	〃
40	原油価格の高騰対策を求める意見書	〃	〃
41	辺野古新基地建設への沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂の埋立て中止を求める意見書	〃	否 決
42	女性と子どもの自殺者対策の充実を求める意見書	〃	〃
43	敵基地攻撃能力保有の中止を求める意見書	〃	〃
44	男女賃金格差の是正を求める意見書	〃	〃
45	求人サイトのルール化を求める意見書	〃	〃
46	成年後見制度の充実を求める意見書	〃	〃
47	温室効果ガス排出削減目標の引上げと石炭火力発電廃止の決断を求める意見書	〃	〃
48	政党助成金の廃止を求める意見書	〃	〃

7 決 議

な し

8 視察来訪状況

な し